(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-275186

(43)公開日 平成10年(1998)10月13日

(51) Int.Cl. ⁶	•	識別記号	FΙ		
G06F	17/60		G 0 6 F	15/21	3 3 0
	13/00	3 5 1		13/00	3 5 1 E
G07F	17/00		G 0 7 F	17/00	В

審査請求 未請求 請求項の数14 OL (全 11 頁)

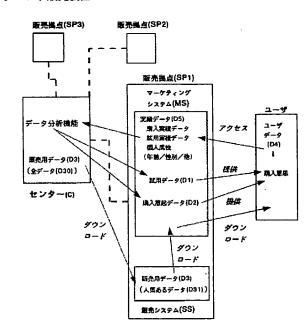
		田王明小	水明水 明水头50x14 01 (至 11 x/)		
(21)出願番号	特願平9-81219	(71)出顧人	000155469		
			株式会社野村総合研究所		
(22)出顧日	平成9年(1997)3月31日		東京都中央区日本橋1丁目10番1号		
, <i>,</i> ,,-,-		(72)発明者	中俊文		
			横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 株式会		
			社野村総合研究所内		
		(74)代理人	弁理士 黒田 博道 (外4名)		

(54) 【発明の名称】 オン・デマンド販売方法およびオン・デマンド販売装置

(57) 【要約】

【目的】 入手したいデジタル情報を特定するための条件を明確にしていないユーザに対して、示唆を与えることができること、および試用をしてから購入を決定したいというニーズへ対応できる販売システムを提供することである。

【構成】 販売拠点(SP1)においてユーザからのアクセスを受け付けるアクセス段階、ユーザに試用してもらうための試用データ(D1)を提供する試用データ提供段階、ユーザにデータ購入の意思を惹起させるための購入惹起データ(D2)を提供する購入惹起データ提供段階、およびユーザの購入意思の確認の後、販売用データ(D3)をユーザへ提供する販売提供段階を含むオン・デマンドシステムである。アクセスしたユーザからは、ユーザの属性等に関するユーザデータ(D4)を収集するユーザデータ収集段階を含むこともできる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】販売拠点においてユーザからのアクセスを受け付けるアクセス段階、ユーザに試用してもらうための試用データを提供する試用データ提供段階、ユーザにデータ購入の意思を惹起させるための購入惹起データを提供する購入惹起データ提供段階、およびユーザの購入意思の確認の後、販売用データをユーザへ提供する販売提供段階を含むオン・デマンドシステムであることを特徴とするオン・デマンド販売方法。

1

【請求項2】アクセスしたユーザの属性等に関するユー 10 ザデータを収集するユーザデータ収集段階を含むオン・ デマンドシステムであることを特徴とする請求項1記載 のオン・デマンド販売方法。

【請求項3】購入惹起データは、ユーザデータ収集段階にて収集されたユーザデータに基づいて、当該ユーザが購入する確率の高い販売用データを優先的にカタログ表示されるデータを含むオン・デマンドシステムであることを特徴とする請求項2記載のオン・デマンド販売方法

【請求項4】販売実績、試用実績などの実績データを分 20 析するデータ分析段階、およびそのデータ分析段階により購入惹起データを更新するデータ更新段階を含むオン・デマンドシステムであることを特徴とする請求項1、請求項2および請求項3記載のオン・デマンド販売方法。

【請求項5】試用データをランキングさせて提供できるように形成したオン・デマンドシステムにおいて、データ更新段階には、試用データのランキングの更新も含むオン・デマンドシステムであることを特徴とする請求項4記載のオン・デマンド販売方法。

【請求項6】販売提供段階は、販売拠点とは別に設けられたセンターからのダウンロードを経るオン・デマンドシステムであることを特徴とする請求項1、請求項2、請求項3、請求項4および請求項5記載のオン・デマンド販売方法。

【請求項7】ユーザが試用データを試用している場合には、その試用データに対応する販売用データをすぐに提供することができるように準備する提供準備段階を含むオン・デマンドシステムであることを特徴とする請求項1、請求項2、請求項3、請求項4、請求項5および請求項6のオン・デマンド販売方法。

【請求項8】販売拠点においてユーザからのアクセスを受け付けるアクセス手段、ユーザに試用してもらうための試用データを提供可能な試用データ提供手段、ユーザにデータ購入の意思を惹起させるための購入惹起データを提供可能な購入惹起データ提供手段、およびユーザの購入意思を確認した場合に、販売用データをユーザへ提供する販売提供手段を備えたことを特徴とするオン・デマンド販売装置。

【請求項9】アクセスしたユーザの属性等に関するユー 50 法などが採用できる。これらは購入したい情報を特定で

ザデータを収集可能なユーザデータ収集手段を備え、購入惹起データ提供手段は、ユーザデータ収集手段が収集したユーザデータに基づいて、当該ユーザが属する集団が購入する確率の高い販売用データを優先させてソートさせて購入惹起データを形成したことを特徴とする請求項8記載のオン・デマンド販売装置。

【請求項10】販売実績、試用実績などの実績データを 分析可能なデータ分析手段、およびそのデータ分析手段 による分析結果により購入惹起データを更新するデータ 更新手段を備えたことを特徴とする請求項8および請求 項9記載のオン・デマンド販売装置。

【請求項11】データ更新手段は、試用データの更新も行えることを特徴とする請求項10記載のオン・デマンド販売装置。

【請求項12】販売拠点とは別にセンターを備え、そのセンターには、極めて多種類の販売用データを蓄積可能とするとともに、センターおよび販売拠点には、センターに蓄積された販売用データを必要に応じてダウンロード可能なセンターダウンロード手段を備えたことを特徴とする請求項8、請求項9、請求項10および請求項11記載のオン・デマンド販売装置。

【請求項13】販売拠点には、販売実績の高い販売用データをストックしておく人気データストック手段を備えたことを特徴とする請求項12記載のオン・デマンド販売装置。

【請求項14】センターには、人気データストック手段にストックされている販売用データが何であるか把握できるストックデータ把握手段と、ユーザが試用データを試用している場合であってその試用データに対応する販売用データが販売拠点にはストックされていない場合には、当該販売用データを、販売拠点へすぐにダウンロードすることができるように準備するダウンロード準備手段とを備えたことを特徴とする請求項13記載のオン・デマンド販売装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

30

【発明の属する技術分野】本発明は、ネットワークを介して、ソフトウエア等の情報(音楽、プログラム)を、センターから離れた地点の販売拠点(店頭、家庭の端末機など)に送信し、これを利用するユーザーは、情報を試用あるいは試用(以下、「試用等」という)して購入の参考にする「オンデマンド」の販売システムに関する。

[0002]

【先行技術】近年の販売システムではオンデマンドシステムにより、「情報」という無形物を販売するようになってきた。「情報」はデジタル化が可能であるので、例えばデータ圧縮などの効率的な情報の配信方法や、例えば販売頻度が高い情報を予め販売拠点へ蓄積しておく方法などが採用できる。これらは購入したい情報を特定で

きるユーザにとっては、非常に便利である。例えば、購 入したい音楽を、曲名、ミュージシャン等の条件によっ て特定し、申し込み手続をして対価を支払うという手順 によって、基地局から送信されるデジタル情報たる音楽 を購入することができる。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の オンデマンドシステムによる販売システムにも、以下の ような欠点があった。音楽を購入したい場合を例にして 件を、ユーザ側が持っていなければならない。仮に、明 確に特定できる条件を持っていないユーザが購入しよう とすれば、膨大なデータベースの中から煩雑な検索を経 なければならない。

【0004】また、試聴、試用をしてから購入を決定し たいというニーズには応えられない。一方、ニーズが多 様化、細分化していることに加え、ユーザ自身も何が欲 しいという明確な条件を持ちにくい場合も増えている。 すなわち、「何かいい音楽はないか」といった漠然とし ーザに対しては応えられるシステムにはなっていない。 【0005】本発明が解決すべき課題は、購入したい情 報、例えば音楽やプログラムなどの名前、製造元など、 入手したいデジタル情報を特定するための条件を明確に していないユーザに対して、示唆を与えることができる こと、および試用をしてから購入を決定したいというニ ーズへ対応できる技術を提供することにある。ここで、 請求項1ないし請求項7記載の発明の目的は、入手した いデジタル情報を特定するための条件を明確にしていな よび試用をしてから購入を決定したいというニーズへ対 応できる販売方法を提供することである。

【0006】また、請求項8ないし請求項14記載の発 明の目的は、入手したいデジタル情報を特定するための 条件を明確にしていないユーザに対して、示唆を与える ことができること、および試用をしてから購入を決定し たいというニーズへ対応できる装置を提供することであ る。

[0007]

【課題を解決するための手段】上記した課題を解決する 40 ため、本出願人は、前記した請求項1ないし請求項14 に記載した発明を提供する。

(請求項1)請求項1記載の発明は、販売拠点(SP1)に おいてユーザからのアクセスを受け付けるアクセス段 階、ユーザに試用してもらうための試用データ(D1)を提 供する試用データ提供段階、ユーザにデータ購入の意思 を惹起させるための購入惹起データ(D2)を提供する購入 煮起データ提供段階、およびユーザの購入意思の確認の 後、販売用データ(D3)をユーザへ提供する販売提供段階 オン・デマンド販売方法である。

【0008】 (用語説明) 「ユーザからのアクセス」と は、オンラインによるものの他、販売拠点へユーザが出 向き、販売拠点に設置された端末を用いてアクセスする 場合なども含む趣旨である。販売用データ(D3)とは、オ ンラインによって提供が可能なデジタル情報である。例 えば、文書、音楽、プログラム、映像などである。

【0009】試用データ(D1)とは、例えば販売用データ (D3) が文書の場合にはその文書のダイジェスト版であ 説明する。まず、購入したい音楽を明確に特定できる条 10 り、販売用データ(D3)が音楽である場合には8小節分と いった販売用データ(D3)の一部分であったりする。購入 惹起データ(D2)とは、例えば週間ランキング、著名人の コメントなどである。

【0010】例えば、試用データ(D1)と購入惹起データ (D2)とを連動させておき、購入惹起データ(D2)にリスト された特定のデータをユーザが指定すれば、すぐに試用 データ(D1)を入手できるようにしておいてもよい。「販 売用データ(D3)をユーザへ提供する」とは、例えば、ユ ーザが所有するハードディスクドライブへダウンロード たニーズのユーザも増えている。しかし、そのようなユー20 する、という手段の他、通信カラオケなどにおいて一度 だけ音楽を提供する場合も含む。また、提供手段につい ては、オンラインで行う手段のみならず、購入の申し込 みを受けて販売用データ(D3)を記録した媒体(例えば、 CD-ROM) を郵送する、という手段も、本願発明に 含む趣旨である。

【0011】(作用)ユーザが本システムにアクセスす れば、試用データ(D1)の試用ができたり、購入惹起デー タ(D2)の提供を受けたりできるので、入手したい販売用 データ(D3)を特定するための条件を明確にしていないユ いユーザに対して、示唆を与えることができること、お 30 ーザに対して、示唆を与えることができること、および 試用をしてから購入を決定したいというニーズへ対応で きる。

> (請求項2)請求項2記載の発明は、請求項1記載のオ ン・デマンド販売方法を限定したものであり、アクセス したユーザの属性等に関するユーザデータ(D4)を収集す るユーザデータ収集段階を含むことを特徴とする。

【0012】 (用語説明) ユーザデータ(D4)とは、年 齢、性別、職業、住所など、ユーザを分類するための属 性に関するデータであり、本システムのサービスの向上 や、経営状態改善のために用いる。このユーザデータ(D 4)の取得手段としては、ユーザが本システムにアクセス する度にユーザに入力してもらう方法、一度アクセスし たユーザには会員番号を与えて二度目以降のアクセスの 際にはその会員番号を入力してもらう方法、会員ユーザ に配布するICカードによる方法などがある。ICカー ドには、購入の履歴などを記入するようにしてもよい。 更に、不正利用を防ぐ手段を併せ持つように形成しても

【0013】(作用)本システムはユーザがアクセスし を含むオン・デマンドシステムであることを特徴とする 50 た場合、ユーザデータ(D4)を収集できるので、そのユー ザデータ(D4)を用いて、サービスの向上や、経営状態改 善のために用いることができる。

(請求項3)請求項3記載の発明は、請求項2記載のオ ン・デマンド販売方法を限定したものであり、購入惹起 データ(D2)は、ユーザデータ収集段階にて収集されたユ ーザデータ(D4)に基づいて、当該ユーザが購入する確率 の高い販売用データ(D3)を優先的にカタログ表示される データを含むことを特徴とする。

【0014】 (用語説明) 販売用データ(D3)が音楽であ る場合、ユーザデータ(D4)の属性、例えば10代の女性 10 には、Aというグループの音楽を好む場合にはBという 歌手をも好む傾向があるといった相関関係を分析して購 入惹起データ(D2)とすることもできるようにしてある。

【0015】 (作用) 本システムにユーザがアクセスす ると、本システムはユーザデータ収集段階にてユーザデ ータ(D4)を収集できる。そのユーザデータ(D4)が蓄積さ れれば、ユーザの属性に基づいた売れ筋を、統計的に把 握することができる。次に、あるユーザがアクセスして きた場合には、当該ユーザの属性に該当する人気あるデ ータを呼び出して購入惹起データ(D2)に含ませるように 20

【0016】すると、販売用データ(D3)が音楽である場 合にアクセスしてきたそのユーザは、例えば「最近売れ ていて、さっき喫茶店で流れていた曲を購入した い。」、「友達に乗り遅れないように、最近売れている 曲は購入しておきたい。」といったあいまいな状態で も、購入惹起データ(D2)に目当ての曲が入っている可能

性が高くなる。すると、短時間で目当ての曲を探し当て ることができるというメリットがでてくる。一方、本シ ステムの提供者としても、目当ての曲を限られた時間で 30 探せなくて購入を控えていたようなユーザを購入に至ら せることができるというメリットがでてくる。

(請求項4)請求項4記載の発明は、請求項1、請求項 2および請求項3記載のオン・デマンド販売方法を限定 したものであり、販売実績、試用実績などの実績データ (D5)を分析するデータ分析段階、およびそのデータ分析 段階により購入惹起データ(D2)を更新するデータ更新段 階を含むことを特徴とする。

【0017】(用語説明) 実績データ(D5)とは、販売実 ザデータ(D4)との組合せからなる新たなデータなどであ ってもよい。データ分析段階、データ更新段階の頻度は 多いほどユーザにとってのメリットが大きいが、システ ムの規模によって異なる。

【0018】(作用)本システムは、データ分析段階お よびデータ更新段階を含んでいるので、入手したい販売 用データ(D3)を特定するための条件を明確にしていない ユーザに対して示唆を与えるというサービスの質を、高 い水準で維持できる。

(請求項5) 請求項5記載の発明は、請求項4記載のオ 50 ン・デマンド販売装置である。

ン・デマンド販売方法を限定したものであり、試用デー タ(D1)をランキングさせて提供できるように形成したオ ン・デマンドシステムにおいて、データ更新段階には、 試用データ(D1)のランキングの更新も含むことを特徴と

【0019】(作用)本システムは、データ更新段階を 経ることによって試用データ(D1)のランキングの更新も なされるので、ユーザが欲する試用データ(D1)にたどり 着く時間を短くできる可能性を高められる。

(請求項6)請求項6記載の発明は、請求項1、請求項 2、請求項3、請求項4および請求項5記載のオン・デ マンド販売方法を限定したものであり、販売提供段階 は、販売拠点(SP1)とは別に設けられたセンター(C)から のダウンロードを経ることを特徴とする。

【0020】(作用)本システムによれば、販売拠点(S P1)とは別にセンター(C)を備えているので、販売拠点が 複数になっても、販売拠点ごとにすべての販売用データ (D3)を常時ストックしておく必要がなく、設備のスリム 化を図ることができる。

(請求項7)請求項7記載の発明は、請求項1、請求項 2、請求項3、請求項4、請求項5および請求項6のオ ン・デマンド販売方法を限定したものであり、ユーザが 試用データ(DI)を試用している場合には、その試用デー タ(D1)に対応する販売用データ(D3)をすぐに提供するこ とができるように準備する提供準備段階を含むことを特 徴とする。

【0021】 (用語説明) 請求項6に記載したような販 売拠点(SP1)とは別にセンター(C)を備えているシステム において、ユーザが試用している試用データ(D1)に対応 する販売用データ(D3)が販売拠点(SP1)にない場合に は、センター(C)から販売拠点(SP1)へダウンロードして おく、あるいはダウンロードの準備をしておく。

【0022】(作用)本システムによれば、提供準備段 階があるので、ユーザが試用データ(D1)に基づいて購入 の意思決定をしたらすぐに販売用データ(D3)を提供でき るので、ユーザが入手するまでの時間を短縮でき、ユー ザにとっての満足度が高まる。請求項2等を限定した発 明においては、販売拠点ごとにユーザデータ(D4)を収集 できるというメリットがある。請求項3を限定した発明 績および試用実績をメインとするデータであるが、ユー 40 においては、当該販売拠点に特有な売れ筋を把握できる ようになる。

> (請求項8)請求項8記載の発明は、販売拠点(SP1)に おいてユーザからのオンラインによるアクセスを受け付 けるアクセス手段、ユーザに試用してもらうための試用 データ(D1)を提供可能な試用データ提供手段、ユーザに データ購入の意思を惹起させるための購入惹起データ(D 2)を提供可能な購入惹起データ提供手段、およびユーザ の購入意思を確認した場合に、販売用データ(D3)をユー ザへ提供する販売提供手段を備えたことを特徴とするオ

【0023】(用語説明)「販売提供手段」とは、例え ば、ユーザが所有するハードディスクドライブへダウン ロードする、という手段の他、通信カラオケなどにおい て一度だけ音楽を提供する場合も含む。また、提供手段 については、オンラインで行う手段のみならず、購入の 申し込みを受けて販売用データ(D3)を記録した媒体(例 えば、CD-ROM)を郵送する、という手段も、本願 発明に含む趣旨である。

【0024】(作用)販売拠点(SP1)においては、アク セス手段によってユーザからのオンラインによるアクセ 10 特徴とする。 スを受け付ける。そして、試用データ提供手段、購入惹 起データ提供手段により、試用データ(D1)、購入惹起デ ータ(D2)をユーザに対して提供する。試用データ(D1)、 購入惹起データ(D2)を提供されたユーザは、それを利用 して、あるいは利用せずに、購入したいデータを特定 し、購入の意思表示をする。その場合、本願発明に係る オン・デマンド販売装置は、販売提供手段によって、販 売用データ(D3)をユーザへ提供する。

【0025】本願発明に係るオン・デマンド販売装置を 採用した販売システムによれば、試用データ(D1)の試用 20 ができたり、購入惹起データ(D2)の提供を受けたりでき るので、入手したい販売用データ(D3)を特定するための 条件を明確にしていないユーザに対して、示唆を与える ことができること、および試用をしてから購入を決定し たいというニーズへ対応できる。

(請求項9)請求項9記載の発明は、請求項8記載のオ ン・デマンド販売装置を限定したものであり、アクセス したユーザの属性等に関するユーザデータ(D4)を収集可 能なユーザデータ収集手段を備え、購入惹起データ提供 手段は、ユーザデーク収集手段が収集したユーザデータ 30 化を図ることができる。 (D4)に基づいて、当該ユーザが属する集団が購入する確 率の高い販売用データ(D3)を優先させてソートさせて購 入惹起データ(D2)を形成したことを特徴とする。

【0026】(作用)本願発明に係るオン・デマンド販 売装置を採用した販売システムは、ユーザデータ収集手 段により、本願発明に係るシステムにアクセスしたユー ザのユーザデータ(D4)を収集する。次に、そのユーザデ ータ(D4)に基づいて、当該ユーザが属する集団が購入す る確率の高い販売用データ(D3)を優先させてソートさせ と、例えば、入手したい販売用データ(D3)を特定するた めの条件を明確にしていないユーザに対して、購入の意 思決定を下す確率を高めることができる。

(請求項10) 請求項10記載の発明は、請求項8およ び請求項9記載のオン・デマンド販売装置を限定したも のであり、販売実績、試用実績などの実績データ(D5)を 分析可能なデータ分析手段、およびそのデータ分析手段 による分析結果により購入惹起データ(D2)を更新するデ ータ更新手段を備えたことを特徴とする。

【0027】 (作用) 本願発明に係るオン・デマンド版 50 1)へすぐにダウンロードすることができるように準備す

売装置を採用した販売システムは、データ分析手段を用 いて実績データ(D5)を分析する。その分析結果は、デー タ更新手段により、購入惹起データ(D2)を更新するのに 用いる。すると、入手したい販売用データ(D3)を特定す るための条件を明確にしていないユーザに対して示唆を 与えるというサービスの質を、高い水準で維持できる。 (請求項11)請求項11記載の発明は、請求項10記 載のオン・デマンド販売装置を限定したものであり、デ ータ更新手段は、試用データ(D1)の更新も行えることを

【0028】(作用)本願発明に係るオン・デマンド販 売装置を採用した販売システムは、データ更新段階を経 ることによって試用データ(D1)のランキングの更新もな されるので、ユーザが欲する試用データ(D1)にたどり着 く時間を短くできる可能性を高められる。

(請求項12)請求項12記載の発明は、請求項8、請 求項9、請求項10および請求項11記載のオン・デマ ンド販売装置を限定したものであり、販売拠点(SP1)と は別にセンター(C)を備え、そのセンター(C)には、極め て多種類の販売用データ(D3)を蓄積可能とするととも に、センター(C)および販売拠点(SP1)には、センター (C)に蓄積された販売用データ(D3)を必要に応じてダウ ンロード可能なセンターダウンロード手段を備えたこと を特徴とする。

【0029】 (作用) 本願発明に係るオン・デマンド販 売装置を採用した販売システムによれば、販売拠点(SP 1)とは別にセンター(C)を備えているので、販売拠点が 複数になっても、販売拠点ごとにすべての販売用データ (D3)を常時ストックしておく必要がなく、設備のスリム

(請求項13)請求項13記載の発明は、請求項12記 載のオン・デマンド販売装置を限定したものであり、販 売拠点(SP1)には、販売実績の高い販売用データ(D3)を ストックしておく人気データストック手段を備えたこと を特徴とする。

【0030】(作用)本願発明に係るオン・デマンド販 売装置を採用した販売システムによれば、販売拠点(SP 1)には人気データストック手段を備えているので、当該 手段にストックされている販売用データ(D3)を販売、す ることによって、購入港起データ(D2)を形成する。する 40 なわちユーザへの提供をする際には、ユーザが入手する までの時間を短縮できる。

> (請求項14) 請求項14記載の発明は、請求項13記 載のオン・デマンド販売装置を限定したものであり、セ ンター(C)には、人気データストック手段にストックさ れている販売用データ(D3)が何であるか把握できるスト ックデータ把握手段と、ユーザが試用データ(D1)を試用 している場合であってその試用データ(D1)に対応する販 売用データ(D3)が販売拠点(SP1)にはストックされてい ない場合には、当該販売用データ(D3)を、販売拠点(SP

るダウンロード準備手段とを備えたことを特徴とする。 【0031】(作用)本願発明に係るオン・デマンド販 売装置を採用した販売システムによれば、ストックデー タ把握手段をセンター(C)に備えているので、センター (C)においては、人気データストック手段にストックさ れているデータ、されていないデータを常に把握でき る。そして、ダウンロード準備手段を備えているので、 ユーザが試用データ(D1)を試用している場合であってそ の試用データ(D1)に対応する販売用データ(D3)が販売拠 点(SP1)にはストックされていない場合には、当該販売 用データ(D3)を、販売拠点(SP1)へすぐにダウンロード することができる。したがって、当該販売用データ(D3) をユーザへ提供する際には、ユーザが入手するまでの時 間を短縮できる。

[0032]

【発明の実施の形態】以下、本発明を実施の形態および 図面に基づいて更に詳しく説明する。ここで使用する図 面は図1ないし図4である。図1は、本発明の第一の実 施の形態を示す概念図である。図2は、本発明の第二の の実施の形態を示す概念図である。図4は、本発明の第 四の実施の形態を示す概念図である。

(第一の実施の形態) 図1に基づいて、第一の実施の形 態について説明する。

【0033】この実施の形態は、複数の販売拠点SP 1, SP2, SP3と、それらの販売拠点SP1, SP 2, SP3を統合するセンターCとから形成されている オン・デマンド・マーケティングシステムである。販売 拠点SP1, SP2, SP3はすべて同一の構成なの で、以下、このシステムを利用するユーザが、図1に示 30 【0039】購入の意思を固めたユーザが、マーケティ すように販売拠点SP1を利用するとして説明する。ま た、このシステムは、音楽データを販売するシステムで あるとする。

【0034】販売拠点SP1は、センターCとオンライ ンで結ばれている。また、販売拠点SP1は、販売用デ ータD3をストックしておく販売システムSSと、ユー ザがアクセスするマーケティングシステムMSとに分け られて形成されている。このマーケティング・システム を利用してデータを購入しようとするユーザは、まず、 例えば最も電話料金の安い場所に設けられた販売拠点S 40 P1のマーケティングシステムMSにオンラインでアク セスする。販売拠点SP1に出向いていって、そこにあ る端末によってアクセスすることにしてもよい。そのと き、そのユーザに関するデータたるユーザデータD4、 例えば年齢、性別、住所、職業などをマーケティングシ ステムMSが入手する。

【0035】ユーザからのアクセスがあると、マーケテ ィングシステムMSは、ユーザに試用してもらうための 試用データ D 1、ユーザにデータ購入の意思を惹起させ るための購入惹起データD2を提供する。ここで、試用 50 そのユーザデータD4を記録する記憶手段と、その記憶

データD1とは、いわゆる「さび」の部分の8小節分ま でとした販売用データD3の一部分である。購入惹起デ ータD2とは、例えばユーザデータD4や販売実績デー タなどから作成した週間ランキングのほか、新曲販売促 進用のイメージビデオ、著名人のコメントなどを含むデ ータである。

【0036】ユーザデータD4の属性、例えば10代の 女性には、Aというグループの音楽を好む場合にはBと いう歌手をも好む傾向があるといった相関関係を分析し 10 て購入惹起データD2とすることもできるようにしてあ る。なお、試用データD1と購入惹起データD2とは連 動しており、購入惹起データD2のランキングにリスト された特定のデータをユーザが指定すれば、すぐに試用 データD1を入手できるようにしてある。

【0037】試用データD1および購入惹起データD2 を利用しないユーザは、購入を希望する販売用データD 3を特定するための検索情報を、マーケティングシステ ムMSに対して送信する必要があり、マーケティングシ ステムMSは、その検索情報に基づいて、販売用データ 実施の形態を示す概念図である。図3は、本発明の第三 20 D3を提供できる準備をする。このとき、ユーザが希望 するデータであるかどうかを確認させるため、試用デー クD1として新たに提供できるようにしてもよい。

> 【0038】このように、ユーザが本システムにアクセ スすれば、試用データD1の試用(試聴)ができたり、 購入惹起データD2の提供を受けたりできるので、入手 したい販売用データD3を特定するための条件を明確に していないユーザに対して、示唆を与えることができる こと、および試用をしてから購入を決定したいというニ ーズへ対応できる。

ングシステムMSに対して購入の意思を表示すると、販 売用データD3がユーザへ提供される。例えば、ユーザ 所有のハードディスクドライブへダウンロードされる。 この販売用データD3は、人気あるデータD31であれ ば、販売システムSSにストックされているが、販売シ ステムSSにストックされていない場合には、全販売用 データD30をストックしているセンターCから販売シ ステムSSへダウンロードし、その後ユーザへダウンロ ードする。

【0040】なお、ユーザが試用データD1を使用して いる場合には、その試用データD1に対応する販売用デ ータD3のダウンロードを準備することとしている。そ うすれば、ユーザはいち早く販売用データD3を入手す ることができる。また、試用データD1を試用した旨の 使用実績データや購入した場合にはその旨の購入実績デ ータなどの実績データDるは、ユーザデータD4ととも にセンターCに送られ、センターCに設けられたデータ 分析機能にかけられる。すなわちデータ分析機能とは、 ユーザデータD4を販売拠点から入力する入力手段と、

手段に記録されたユーザデータを集計して前記購入惹起 データへ加工する演算手段と、その演算手段による集計 結果を前記マーケティングシステムMSの購入情報提供 機能へ送信する出力手段とを備える。

11

(第二の実施の形態) 続いて、第二の実施の形態につ き、図2に基づいて第一の実施の形態と比較しつつ説明 する。

【0041】第二の実施の形態が第一の実施の形態と異 なるのは、販売拠点SP1におけるマーケティングシス ある。このように形成することによって販売拠点SP1 の装置を簡略化する。一方、簡略化に伴い、販売用デー タD3としてストックしておける人気あるデータD31 は、第一の実施の形態に比べて少なくなる場合がある が、ストックしていない販売用データD3についてはセ ンターCからダウンロードすればよい。

(第三の実施の形態) 続いて、第三の実施の形態につ き、図3に基づいて第一の実施の形態と比較しつつ説明 する.

【0042】第三の実施の形態が第一の実施の形態と異 20 【図面の簡単な説明】 なるのは、販売拠点ごとにセンターの機能を持たせたセ ンター装置 C 1 を備えた点にある。販売拠点をひとつし か設けていない場合にはこの形態となる。例えば、第一 の実施の形態に移行する前のアンテナショップである。 また、全販売用データD30がそれほど大きな容量にな らない場合にもこの形態が合理的である場合もある。。 (第四の実施の形態) 続いて、第四の実施の形態につ き、図4に基づいて第三の実施の形態と比較しつつ説明

【0043】第四の実施の形態が第三の実施の形態と異 30 D1 なるのは、販売拠点ごとにセンターCの機能を持たせる とともに、マーケティングシステムMSと販売システム SSとを一緒にしている点である。この実施の形態によ れば、販売拠点SP1の装置を簡略化できるというメリ ットがある。

(バリエーション) カラオケボックスの通信カラオケシ ステムに本願発明が採用される場合について、図2を用 いて補足説明する。

【0044】通信カラオケシステムの場合には、図2に おける「ユーザ」に該当するのはカラオケボックス店の 40

各ボックス (部屋) に設置された端末装置 (クライアン ト)となり、「販売拠点SP1」は各ボックスの端末装 置とオンラインで結ばれた店内ホストコンピュータ(サ ーバ)となる。例えば、カラオケボックスの客は、受付 でICカードを手渡され、そのICカードの使用を条件 に各ボックスの端末装置を操作する。

[0045]

【発明の効果】請求項1ないし請求項7記載の発明によ れば、入手したいデジタル情報を特定するための条件を テムMSと販売システムSSとが一緒になっている点で 10 明確にしていないユーザに対して、示唆を与えることが できること、および試用をしてから購入を決定したいと いうニーズへ対応できる販売方法を提供することができ

> 【0046】また、請求項8ないし請求項14記載の発 明によれば、入手したいデジタル情報を特定するための 条件を明確にしていないユーザに対して、示唆を与える ことができること、および試用をしてから購入を決定し たいというニーズへ対応できる装置を提供することがで きた。

【図1】本発明の第一の実施の形態を示す概念図であ

【図2】本発明の第二の実施の形態を示す概念図であ

【図3】本発明の第三の実施の形態を示す概念図であ

【図4】本発明の第四の実施の形態を示す概念図であ る。

【符号の説明】

試用データ

D 2 購入惹

起データ

販売用データ D 3

D30 全販売

用データ

D31 人気あるデータ

 \mathbf{C} センター C 1 センター

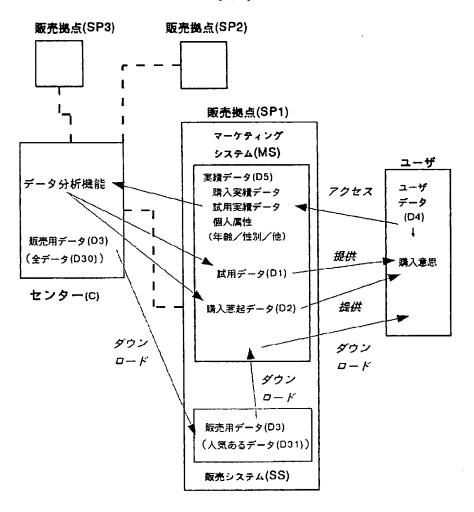
装置

SP1, SP2, SP3 販売拠点

MS マーケティングシステム SS販売シ

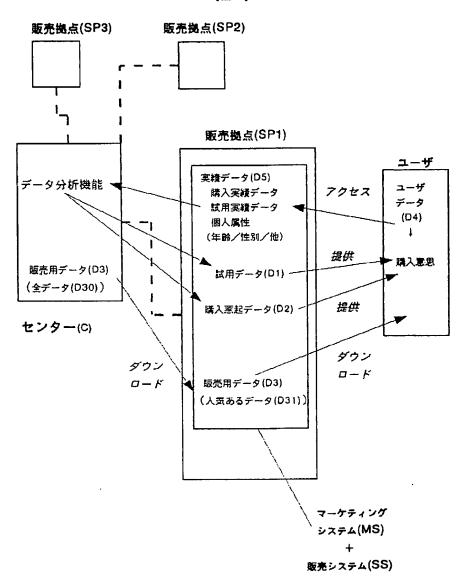
ステム

【図1】



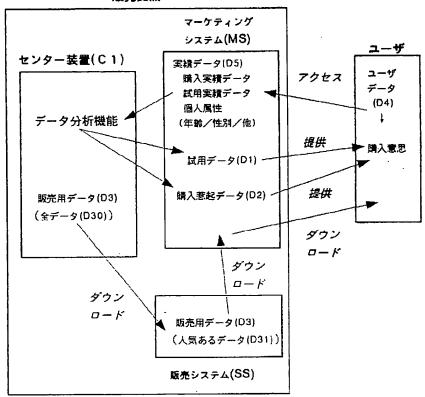
[図2]

.



【図3】

販売拠点



【図4】

